



めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

Vol.2
令和元年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

大阪維新の会 大阪府議会議員 維新府議団政務調査役員(商工労働部会長)

みよしかおる の 府政報告

豊かな大阪の実現のため、地元交野の地域課題のため、未来を担う子どもたちの教育のため、女性が輝くため、皆さんが自分らしく生きていけるよう府政推進に尽力していきます!

令和元年9月定例会本会議で一般質問しました(10月7日)

都市計画道路 天の川磐船線など 道路整備事業の考え方

みよしかおる

都市計画道路天の川磐船線は、第二京阪道路から南側の府道交野久御山線までの区間(パネルの赤い実線)は事業凍結中。交野市では、府道交野久御山線から市道星田私市線までの区間ににおいて民間開発による道路整備とあわせて道路整備を検討しているが(パネルの赤い点線)、民間と市が整備する区間が完成すれば踏切がなくなり、道路と鉄道が立体交差することになるため災害発生時において大きな効果が発揮される。

このように府と市が連携して高い効果を発揮する事業は次期都市整備中期計画に位置付けて優先的に取り組み、整備を進めるべき。

都市整備部長

現計画の達成状況や効果発現の点検を行い、近年の社会情勢の変化を踏まえて都市の骨格を形成し、物流の効率化や慢性的な渋滞の解消などに資する道路の充実・強化を図る。また、厳しい財政状況を踏まえ、新たな事業は早期に事業効果が発現されるよう、周辺の道路ネットワークやまちづくりとの連携による効果的な事業の進め方と事業費の縮減方策などを見極めて検討する。

2019年12月19日、天の川磐船線の早期整備実現のため、交野市長とともに都市整備部長に要望書を提出しました。



高齢者の外出支援

みよしかおる

スマートシティ戦略を推進する府として、高齢者の移動手段を懸念する市町村にどんな支援ができるのか。

総務部長

AIを活用したオンデマンドシステムの導入により、地域の移動手段の確保や高齢者の外出支援などにつながることから、こうした技術を有する企業とのマッチングを通じて市町村を支援してまいります。

要望 オンデマンドシステム導入は、未来型の新たな選択肢を1つ増やすことになることから、しっかり支援してほしい。

女性の有業率向上の取り組み

みよしかおる

大阪は、女性の有業率が低く全国でワースト3。女性が1人でも多く適職を見つけて活躍できれば、大阪経済にとっても大きな力になる。女性の有業率向上にオール大阪で積極的に取り組むべき。



吉村知事

府内で役割分担し、それぞれの要因に応じて対策を講じるとともに、産学官等が連携したOSAKA女性活躍推進会議を軸に機運の盛り上げに取り組んでいます。今後、民間機関等とも連携し、女性の有業率の更なる向上にむけてオール大阪でより一層取り組んでまいります。

みよしかおる

働くことが自分らしさの表現となり、女性が生き生きと働く地域社会が近い将来大阪で実現できるよう、私自身もこれまでの経験を生かし尽力していきたい。

その他の質問項目

- 不登校生徒への支援のため府立高校に配置するスクールカウンセラーの状況と役割
- 地域福祉のセーフティネットを維持・充実させ、周知する取り組み
- 府民に必要な情報を880万人府民に届ける広報の取り組み

商工労働常任委員会での質問項目

- | | |
|------------------|---|
| 10月15日 | ①府内中小企業の海外ビジネス展開支援、ビジネスサポートデスク事業
②府における、AI・IoT化を進めるための支援の取り組み
③女性の有業率向上に向けた商工労働部の取り組み |
| 11月14日
(決算審査) | ①離職者等再就職訓練事業
②小規模事業経営支援事業 |

府政に関する相談やお問合せは

**大阪維新の会
大阪府議会議員 みよしかおる 事務所**
〒576-0052 交野市私部2-11-30 プライムコートA
TEL (072) 810-7220 FAX (072) 810-7221

大阪維新の会 大阪府議会議員団の府政報告

府議会は地方議會議員の特権的な年金加入に断固反対します!

維新府議団提案の意見書案を全会一致で可決! 10月25日(9月定例会) 全国初の反対表明

全国都道府県議長会などが「地方議會議員の厚生年金加入」をかねてより推進しています。地方自治体を事業主と見なして厚生年金に地方議會議員を加入させるというものです。維新府議団は、これには終始一貫して反対してきました。

地方議會議員の厚生年金加入を認めると、厳しい財政状況にある地方自治体に事業主負担という新たな公費負担が生じ、府議会だけでも毎年1億5000万円、全国で約200億円もの公費負担となります。

地方議會議員年金制度は廃止されました。元議員等の既存支給者への給付は続いている。この先約50年、公費負担累計総額は約1兆1400億

円にものぼる巨額となり原資はすべて税金で、国や各地方自治体の財政運営に影響を与えています。

即ち、地方議會議員年金制度廃止の後始末のために、莫大な税金投入がこの先数十年も続く上に、厚生年金加入でさらなる税金投入が必要となるのです。

かつて議員特権と批判され、すでに廃止された年金制度を、形を変えて復活させるようなことは、批判的となるだけであり、到底国民の理解を得られるものではありません。

※意見書案の全文は大阪維新の会大阪府議会議員団のHPでご覧ください。



鈴木 憲 政調会長

9月定例会代表質問
鈴木 憲 政調会長

吉村洋文 知事

成長型IRの大坂誘致

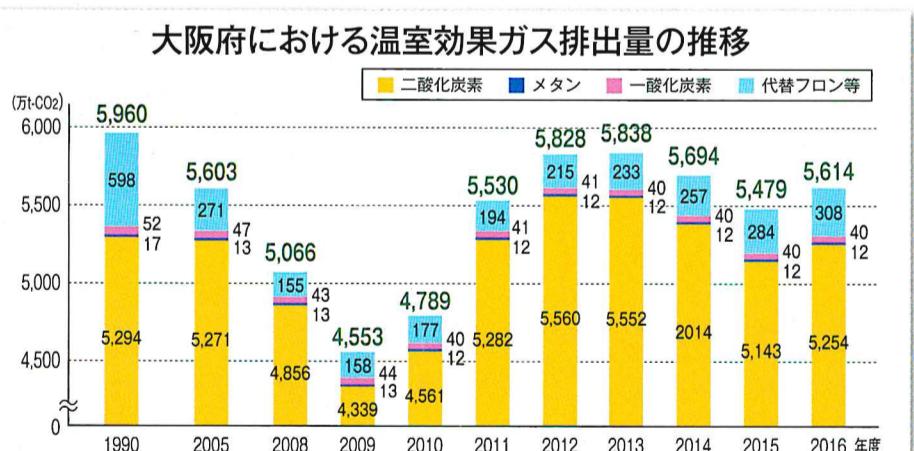
Q 成長型IRの大坂誘致に向けた今後の戦略について伺う。

A 年内には事業者公募(RFP)をスタートして、来年春頃には事業者を決定。大阪IRが、長く大阪・関西の経済振興・観光振興に寄与していくために、更新基準の明確化をはかる条例について、検討する。

地球温暖化対策

Q 地球温暖化対策の取り組みについて伺う。

A 事業者には、温室効果ガス削減の対策計画や実績報告の届出を義務づけ、中小企業や府民には、省エネ診断の実施、省エネ・省CO₂セミナーの開催など、普及啓発に取り組み、さらなる温室効果ガス排出量の削減に取り組む。



代表質問の全容については大阪府議会ホームページをご覧ください。

いじめ問題の早期発見・解決

Q いじめ問題の早期発見のためのLINE相談の拡充について伺う。

A LINE相談については、7月から毎週月曜日に実施し、多くの子どもからのアクセスに対応。さらに、来年1月から小学生の相談も受け付け、また、3月まで実施期間を延長するなど事業の拡充に向け準備中。次年度以降の継続実施も検討する。

医療的ケア児の通学支援

Q 医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援策の拡充について伺う。

A 8月現在、高等学校を含めて府立学校には、医療的ケアが必要なために通学が困難な児童・生徒は160名程度在籍。来年度に向けて、これらのすべての子どもたちを対象とする通学支援の仕組みを構築する。

共生社会の実現

Q 國際都市にふさわしい人権環境の整備について伺う。

A 性的マイノリティについては、パートナーシップ宣誓証明制度など、具体的な取り組みを検討。ヘイトスピーチについては、国への働きかけを含め、私が先頭に立ってヘイトスピーチの無い大阪を目指す。真の共生社会の実現に向け、全力で取り組む。

都構想の効果

Q 都構想の効果について伺う。

A 270万人より、70万人の基礎自治体の方が、きめ細かく効率的な行政運営が可能。広域一元化により効率的な社会資本整備が進めば、経済効果に加えて、民間資本を呼び込む効果も期待できる。今後の協議会では、こうした効果が最大限に發揮される制度設計をめざし、前向きな議論を重ねる。

大阪都構想

来秋の住民投票実施に向けて議論が活発化!

制度設計の大枠が固まる

11月22日の議論
(制度案の協議)

協議の結果、制度の骨格が固まり、年明けから協定書案(都構想の設計図)の作成に着手の見込み。

特別区設置日	2025年1月1日
特別区の区割り	淀川区、北区、中央区、天王寺区の4特別区
コスト抑制策	庁舎を建設せず、現在の大阪市役所を活用(→約300億円削減)
事務分担	消防や上下水道を府に移管、私立幼稚園の設置認可やパスポート交付を特別区に移管
その他	2026年度から新北区に児童相談所を設置(→全特別区に設置)、介護保険事業を4特別区の一部事務組合で実施

経済効果額は 10年で

1兆円超と試算!

行政の効率化による歳出削減効果

大阪府の産業などへの経済波及効果

1兆1,409億円

1兆1,511億円



法定協議会 11月22日(大阪市会特別委員会室)